

# I. 平成26年度事業報告

## 1. 調査・資料収集事業（公益事業1）

### A. 調査研究事業

#### （1）消費生活に関するパネル調査についての研究（平成5年度からの継続）

平成5年度から社会・経済・家族環境の変化に応じた消費生活行動の時系列変化を的確に把握するため、同一個人を長期にわたって追跡するパネル調査を日本において先駆的に手がけ、現在も引き続き実施している。初年度に抽出した24～34歳までの女性、1,500サンプルを起点として、平成9年度に500サンプルを、平成15年度に836サンプル、平成20年度に626サンプル、平成25年度に648サンプルを追加してきた。

平成26年度は、25年度に実施した第21回調査をとりまとめ、10月に記者発表を行い、同月に報告書を刊行した。この間、7月にはパネル調査対象者に対して「パネルニュース第21号」を配布し、引き続き今後の協力をお願いした。また10月には、第22年次の調査を実施した。さらに12月にはパネル調査を実施している機関、研究者同士の研究交流を図る目的で「第14回パネル調査・カンファレンス」を開催した（共催は、慶應義塾大学・大阪大学・一橋大学・東京大学）。

なお、パネル調査の個票データは、学術研究目的での利用に限り、申請が認められた研究者に対して公開・提供を行っている。平成26年度は、第1～20回調査の個票データを公開した。

#### 調査研究担当者

（公財）家計経済研究所次席研究員	久木元 真 吾
（公財）家計経済研究所次席研究員	坂 口 尚 文
（公財）家計経済研究所次席研究員	田 中 慶 子
（公財）家計経済研究所研究員	水 谷 徳 子
リクルートワークス研究所研究員	戸 田 淳 仁
（公財）家計経済研究所研究助手	伊 藤 ななえ

#### 消費生活に関するパネル調査研究会

主 査 慶應義塾大学商学部教授	樋 口 美 雄
副 査 日本女子大学人間社会学部教授	岩 田 正 美
中央大学経済学部教授	阿 部 正 浩
静岡大学教育学部教授	色 川 卓 男
大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授	小 原 美 紀
群馬大学社会情報学部准教授	坂 本 和 靖
埼玉大学教育学部教授	重 川 純 子
日本女子大学人間社会学部准教授	永 井 暁 子
総務省統計局統計調査部労働力人口統計室課長補佐	長 尾 伸 一
評論家	野 田 正 彰
明星大学人文学部教授	馬 場 康 彦

内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官  
大東文化大学経済学部准教授  
(公財)国際東アジア研究センター  
桃山学院大学社会学部准教授

浜田 浩児  
濱本 知寿香  
ホリオカ、チャールズ=ユウジ  
村上 あかね

#### 報告書タイトル

平成26年版 女性と労働  
(消費生活に関するパネル調査 第21回調査)

#### 報告書構成

##### 第Ⅰ部 第21回「消費生活に関するパネル調査」の分析

###### 第1章 女性と労働の現在

——消費生活に関するパネル調査(第21回調査)について

###### 第2章 産業構造の変化が労働に与える影響

###### 第3章 女性の会社や仕事の状況と賃金に与える影響

###### 第4章 夫の家事・育児と妻の夫婦関係評価

###### 第5章 パネル調査からの対象の脱落について

——生存時間解析を用いた分析

##### 第Ⅱ部 新規コーホート追加について

##### 第Ⅲ部 第21回「消費生活に関するパネル調査」の概要

### (2) 共働き夫婦の家計管理に関する研究

女性の社会進出が進展する中で、妻の就労所得は家計補助的なものだけでなく、夫と同程度の金額を稼得している世帯も多くなってきている。主として夫が稼ぎ、妻がその収入を差配するという従来のモデルだけでは、今日の家計を説明することは難しくなっている。本研究では、妻の所得の位置づけ、および家計管理における妻の役割を中心に再検討し、共働き世帯に対する新たな視座の提供を旨とする。

本年度は平成25年度に実施した調査結果をまとめ、講演会で公表した。最終的な成果は、平成27年度の『季刊 家計経済研究』に掲載する。

#### 調査研究担当者

主査 関東学院大学経済学部教授	吉田 千鶴
明治大学情報コミュニケーション学部兼任講師	鈴木 富美子
内閣府 経済社会総合研究所 総括政策研究官	浜田 浩児
(公財)家計経済研究所次席研究員	坂口 尚文
(公財)家計経済研究所次席研究員	田中 慶子

### (3) 単身者の生活と意識に関する研究

未婚化・晩婚化が進展する中で、単身者の存在は無視できない大きな存在になっており、彼ら／彼女らをとらえる上で、30代だけでなく40代まで視野を広げることが必要になっている。本研究は、この単身者たちの生活実態と意識について、家計、結婚、社会関係などの諸側面から多面的に明らかにすることをめざす。

本年度は、調査設計を進めた上で、全国の30～44歳の未婚男女約2,200名を対象に、家計・就労・親との関係・社会関係などに関して調査を実施した。

#### 調査研究担当者

主査	日本女子大学人間社会学部准教授	永井 暁子
	相模女子大学人間社会学部准教授	中西 泰子
	実践女子大学人間社会学部准教授	原田 謙
	南山大学総合政策学部准教授	水落 正明
	(公財)家計経済研究所次席研究員	久木元 真吾
	(公財)家計経済研究所研究員	水谷 徳子

#### (4) 医療技術の選択とジェンダー：妊娠と出生前検査の経験に関する調査

出生前検査をめぐる女性の意思決定とそれに影響を与える要因を多角的なアプローチによって明らかにする。近年の出生前検査や妊娠をめぐるさまざまな議論があるが、議論のための基礎資料ならびに一般への情報提供・問題提起も目指している。なお、本研究は、科学研究費助成事業〔基盤研究(B)：研究代表者 柘植あづみ明治学院大学社会学部教授〕に基づく研究である。

平成26年度は、前年実施した医療機関・保育園での調査結果の報告書を作成し、日本社会学会で報告を行った。また、医療者や当事者団体の代表などへのインタビューと、インターネットモニターを対象として出生前検査の経験者を抽出し、妊娠や出生前検査の経験、意識についての調査を行った。

#### 調査研究担当者

(公財)家計経済研究所次席研究員 田中 慶子

#### B. 調査研究誌の刊行

調査研究誌『季刊 家計経済研究』を以下のとおり刊行した。

第102号(平成26年4月) 特集 世代と価値観の経済学  
第103号(平成26年7月) 特集 スポーツ  
第104号(平成26年10月) 特集 女性と労働  
第105号(平成27年1月) 特集 リタイアメント

#### 2. 研究振興助成事業(公益事業2)

平成26年度は、25年度に選定した以下の5件への研究助成を実施するとともに、27年度に助成する研究として4件を選定した(申請件数31件)。

(1) 日教組婦人部「女性教員等の育児休業法」制定運動の考察：女性の労働権確立

と母性保護の関係に着目して

一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

跡部千慧

(2) 1910-20年代大阪市における夜間小学校と子どもの就学行動

東京大学大学院教育学研究科博士課程

稲井智義

(3) 公的支出形態の3類型から見た戦後日本の措置入院および同意入院の研究

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所流動研究員 後藤基行・  
スウェーデン国立ウプサラ大学経済学部大学院博士課程 安藤道人

(4) 育児期有配偶女性に対する実親からの育児資源の分配に関する実証研究

岐阜大学男女共同参画推進室特任助教

松井真一

(5) 「難病」政策の形成：戦後日本における公費医療制度の歴史分析

明治学院大学大学院社会学研究科博士前期課程

渡部沙織

### 3. 講演会の開催（公益事業3）

平成26年12月8日（月）（午後3:00～午後5:00）学士会館（東京都千代田区）において、第50回講演会「共働きの幸せなたち」を開催した。以下の講師による講演および質疑応答を行った。参加者は約60名。

関東学院大学経済学部教授

吉田千鶴

甲南大学マネジメント創造学部教授

前田正子